

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分			区分						
						財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	実質収支比率	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
市町村名	寿都町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,352,181	5,636,818	経常収支比率	85.6	85.3				
人口	令和2年国調(人)	2,838	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	58,444	49,979	(※1)	(87.6)	(87.5)					
	平成27年国調(人)	3,137			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	871	0	標準財政規模	2,078,712	2,068,905					
	増減率(%)	-9.5			過疎	○	実質収支	57,573	49,979	財政力指数	0.14	0.14					
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	2,887	第1次	低開発	×	単年度収支	7,594	6,614	公債費負担比率	20.4	22.5						
	うち日本人(人)	2,834		指数表選定	○	積立金	2	1	健全化判断比率	-	-						
	令02.01.01(人)	2,948	第2次	積立金取崩し額	0	0	連続実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	2,891		実質単年度収支	7,596	6,615	実質公債費比率	12.5	13.4								
	増減率(%)	-2.1	第3次	基準財政収入額	286,973	269,381	資金不足比率(※4)	-	-								
	うち日本人(%)	-2.0		基準財政需要額	1,979,816	1,949,373	標準税収入額等	351,611	334,828	将来負担比率	27.5	33.1					
面積(km <sup>2</sup> )	95.25		942	926	経常経費充当一般財源等	1,894,508	1,886,122										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	30		68.0	61.3	歳入一般財源等	2,700,797	2,677,992										
世帯数(世帯)	1,340																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,756,016	6,592,081							
	市区町村長	1	7,400	一般職員	62	178,188	2,874	うち公的資金	6,480,213	6,425,322							
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	11,162	13,115							
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,600	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	34,549	34,548							
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	129,282	129,280							
	議会議員	7	1,700	合計	62	178,188	2,874	減債基金	112,849	82,849							
					ラスパイレズ指数		98.2	その他特定目的基金	1,567,949	1,474,375							
	一 般 会 計 等 の 一 覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	寿都町国民健康保険事業特別会計	(5)	寿都町風力発電事業会計	(6)	寿都町簡易水道事業特別会計	(8)	南部後志環境衛生組合	(9)	南部後志衛生施設組合	(10)	岩内・寿都地方消防組合	(11)	後志教育研修センター		
		(3)	寿都町介護保険事業特別会計			(7)	寿都町公共下水道事業特別会計										
		(4)	寿都町後期高齢者医療特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	249,206	3.9	249,206	11.5
地方譲与税	25,762	0.4	25,762	1.2
利子割交付金	245	0.0	245	0.0
配当割交付金	595	0.0	595	0.0
株式等譲渡所得割交付金	726	0.0	726	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	73,381	1.1	73,381	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,778	0.0	1,778	0.1
法人事業税交付金	619	0.0	619	0.0
地方特例交付金	1,487	0.0	1,487	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	665	0.0	665	0.0
自動車税減収補填特例交付金	670	0.0	670	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	152	0.0	152	0.0
地方交付税	1,863,060	29.1	1,674,575	77.5
普通交付税	1,674,575	26.1	1,674,575	77.5
特別交付税	188,485	2.9	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	2,216,859	34.6	2,028,374	93.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,290	0.0	-	-
使用料	64,601	1.0	3,464	0.2
手数料	1,971	0.0	-	-
国庫支出金	991,574	15.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	112,800	1.8	-	-
財産収入	19,733	0.3	9,478	0.4
寄附金	1,465,320	22.9	-	-
繰入金	471,890	7.4	-	-
繰越金	49,979	0.8	-	-
諸収入	247,750	3.9	120,380	5.6
地方債	765,858	11.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	52,526	0.8	-	-
歳入合計	6,410,625	100.0	2,161,696	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	249,206	100.0	2,185	
法定普通税	249,206	100.0	2,185	
市町村民税	138,885	55.7	2,185	
個人均等割	3,320	1.3	-	
所得割	115,874	46.5	-	
法人均等割	8,676	3.5	-	
法人税割	11,015	4.4	2,185	
固定資産税	77,235	31.0	-	
うち純固定資産税	75,405	30.3	-	
軽自動車税	6,146	2.5	-	
市町村たばこ税	26,940	10.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	249,206	100.0	2,185	

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率 (%)	99.4	99.4
現年計	94.8	94.3
合計	99.3	99.6
市町村民税	97.4	97.2
純固定資産税	88.5	87.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	374,286	実質収支	12,121
下水道	140,202	再差引収支	3,334
簡易水道	42,778	加入世帯数(世帯)	432
上水道	-	被保険者数(人)	573
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	53,618	1人当り	1
その他	137,688	保険税(料)収入額	380
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	50,548	0.8	-	50,548
総務費	2,237,122	35.2	204,683	457,323
民生費	921,993	14.5	6,067	354,329
衛生費	887,093	14.0	414,530	451,895
労働費	537	0.0	-	337
農林水産業費	148,609	2.3	27,702	81,819
商工費	119,261	1.9	9,227	41,216
土木費	597,451	9.4	412,967	206,503
消防費	162,108	2.6	-	148,208
教育費	588,579	9.3	267,041	298,863
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	638,875	10.1	-	551,307
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,352,181	100.0	1,342,217	2,642,353

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,420,741	22.4	1,138,540	1,130,840	51.1
人件費	583,147	9.2	523,223	518,720	23.4
うち職員給	347,814	5.5	309,783	-	-
扶助費	198,719	3.1	64,010	60,813	2.7
公債費	638,875	10.1	551,307	551,307	24.9
元利償還金	638,875	10.1	551,307	551,307	24.9
内 うち元金	601,923	9.5	529,445	529,445	23.9
内 うち利子	36,952	0.6	21,862	21,862	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,589,218	56.5	1,258,436	763,668	34.5
物件費	1,464,409	23.1	283,499	220,330	10.0
維持補修費	129,687	2.0	106,093	5,515	0.2
補助費等	1,025,370	16.1	447,025	434,381	19.6
うち一部事務組合負担金	259,700	4.1	245,800	245,070	11.1
繰出金	374,286	5.9	341,179	103,442	4.7
積立金	595,466	9.4	80,640	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,342,222	21.1	245,377	-	-
うち人件費	35,899	0.6	35,899	-	-
普通建設事業費	1,342,217	21.1	245,372	-	-
うち補助	737,436	11.6	90,202	-	-
うち単独	604,781	9.5	155,170	-	-
災害復旧事業費	5	0.0	5	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,352,181	100.0	2,642,353	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

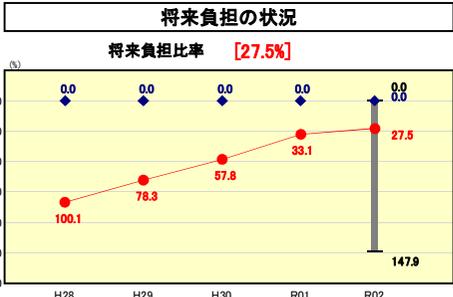
令和2年度

北海道寿都町

人口	2,887人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,834人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.25k㎡		実質公債費比率	12.5%
歳入総額	6,410,625千円		将来負担比率	27.5%
歳出総額	6,352,181千円		市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実収支	57,573千円		(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	2,078,712千円			
地方債現在高	6,756,016千円			



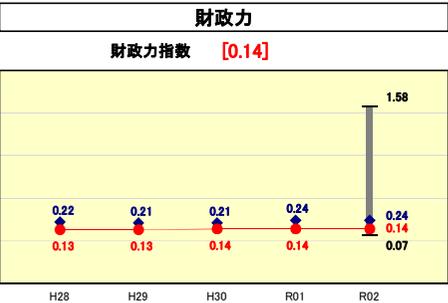
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 50/67 全国平均 24.9 北海道平均 38.3

#### 将来負担比率の分析欄

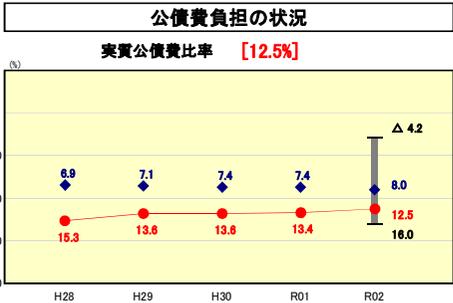
昨年度よりも5.6%減少しているが、類似団体や全国平均を上回っている。比率が下がった要因として、各種充当可能基金の増加等により減少となった。今後、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。



類似団体内順位 43/67 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

#### 財政力指数の分析欄

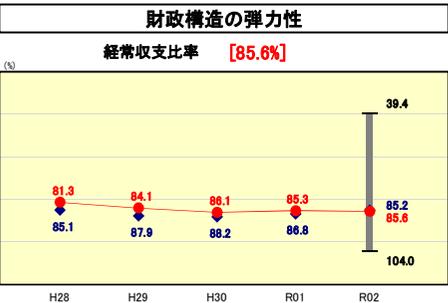
人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和2年度40.2%)に加え、基幹産業である漁業の衰退による財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。歳入確保対策としては、北海道と連携して町税を中心とした滞納整理や町有財産の売払い及び水産多面的事業等の漁業振興対策を行っている。また歳出抑制対策では、人件費の抑制、事務事業の見直しなどを実施している。今後も継続して職員数の適正配置などによる人件費の抑制や投資的経費の削減など歳出の見直しを行うとともに、収支などの徴収比率向上対策を中心に歳入確保に努め、行政の効率化を目指し、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 63/67 全国平均 5.7 北海道平均 7.0

#### 実質公債費比率の分析欄

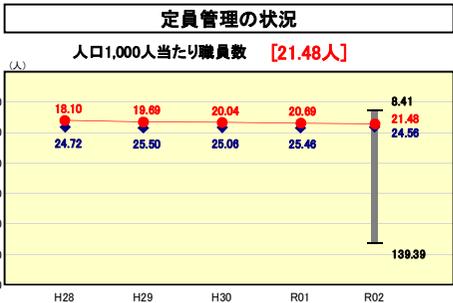
昨年度に対し実質公債費比率は0.9%減少しているものの、類似団体や全国平均を大きく上回っている。今後は、中長期財政見直しを基に、事業計画の整理や縮小を図り、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債に頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 28/67 全国平均 93.1 北海道平均 92.4

#### 経常収支比率の分析欄

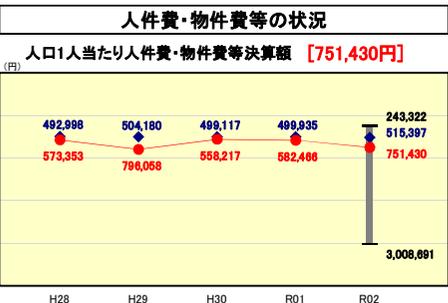
今後、福祉関係経費の増や町税・交付税の減などにより、比率は年々悪化することが予想される。今後とも、公債費の一部繰上償還を行ったり、事務事業の見直しを進めるとともに、適正な事業の運営及び計画的な財政運営を図ることで経常的経費の縮減に努める。



類似団体内順位 19/67 全国平均 8.16 北海道平均 10.16

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

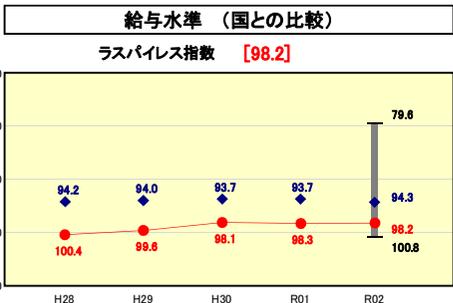
定年退職不補充等による新規採用抑制などにより、職員の適正配置を図っているが、今後も事業の民間委託などによる事務の効率化を推進する。



類似団体内順位 40/67 全国平均 145,817 北海道平均 190,617

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費及び物件費が類似団体よりも高く、経年的に増加傾向にあり、今後も退職者の急激な増加等により増加が見込まれている。将来的な人件費・物件費の増加を見越して、今後も継続的に事務事業の見直しや職員の適正配置を図ることで、人件費及び物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 59/67 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレース指数の分析欄

経年的に見て、徐々に適正な給与水準が達成されつつある。しかし、依然平均を上回っている現状は改善されていない。今後も、地域民間企業平均給与状況を踏まえ、更なる給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

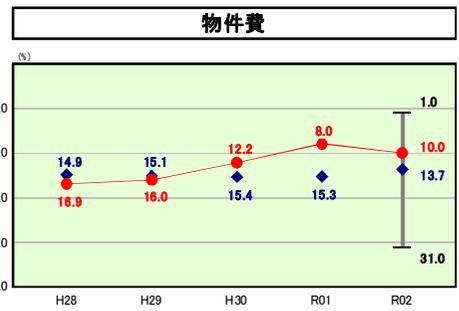
北海道寿都町

## 経常収支比率の分析

人口	2,887人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,834人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.25	k㎡	実質公債費比率	12.5%
歳入総額	6,410,625	千円	将来負担比率	27.5%
歳出総額	6,352,181	千円		
実質収支	57,573	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	2,078,712	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
地方債現在高	6,756,016	千円		

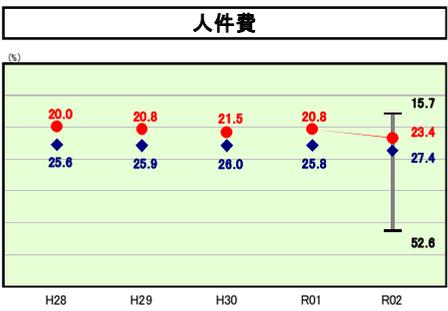
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



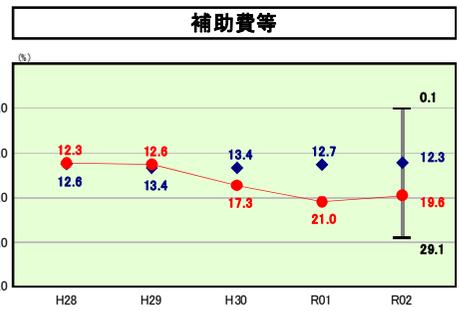
**物件費の分析欄**

物件費に関しては、昨年度より上昇したものの、類似団体平均より下回っている。  
今後も引き続き、事務事業の改善等物件費の抑制の徹底を図る。



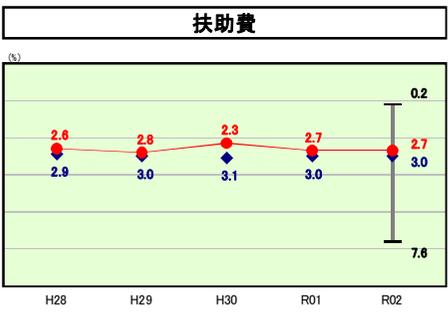
**人件費の分析欄**

中期財政見通しに基づき新規採用の抑制を行っていることにより類似団体平均を下回っている。今後も基本給の削減や新規採用の抑制化を図り、人件費の適正化を図る。



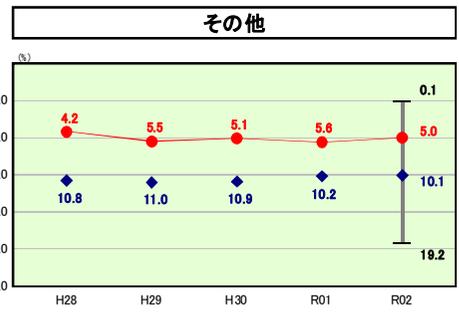
**補助費等の分析欄**

寿都町立寿都診療所の補助金が多大なため、昨年度よりは減少したものの類似団体平均等を大きく上回っている。  
今後も類似団体平均の水準へ近づけるよう努める。



**扶助費の分析欄**

抑制は難しいながらも、適正な財政運営に努め、類似団体平均を下回り数値の適正化を図ることができた。  
今後も制度改正を見据えた中で検討を図る。



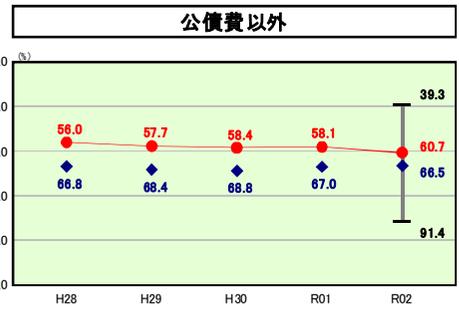
**その他の分析欄**

中期財政計画に基づき適正な財政運営に努めた結果が表れ、この数年間を通じて類似団体平均を下回っている。  
今後も継続して収支の健全化を図り、適正な財政運営に努める。



**公債費の分析欄**

昨年度より下回ったものの類似団体平均より大きく上回っている。  
新規地方債発行の抑制を図るとともに、現在起債を発行している事業についても、必要度を見極め将来への負担を少なくするためにも抑制を図る。



**公債費以外の分析欄**

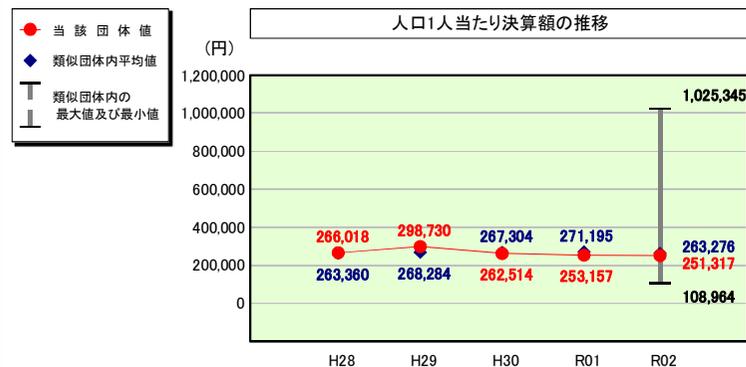
「財政立て直し計画」に基づく財政運営の結果が表れ、類似団体平均を下回っている。  
今後とも、財政リスク軽減のため、継続して財政の適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道寿都町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

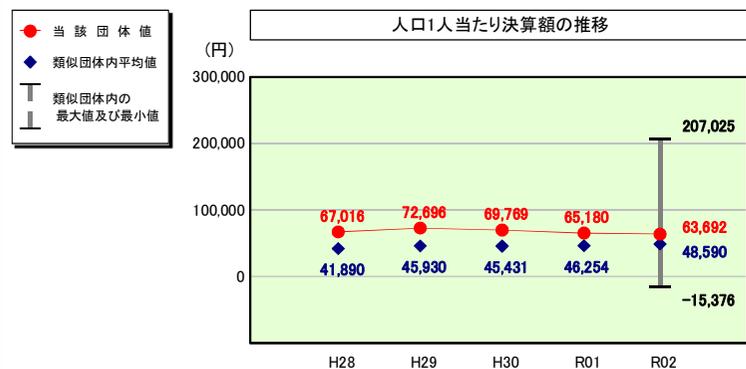
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	583,147	201,991	239,985	▲ 15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	126,299	43,747	24,622	77.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,358	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,972	8,303	7,864	5.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,899	12,435	6,185	101.1
▲退職金	▲ 43,764	▲ 15,159	▲ 18,737	▲ 19.1
合計	725,553	251,317	263,276	▲ 4.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.48	24.56	▲ 3.08
ラスバイレス指数	98.2	94.3	3.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

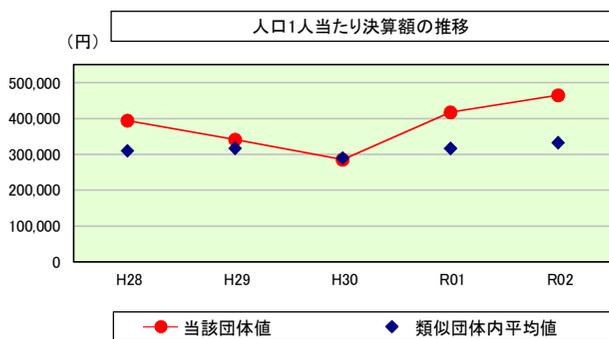


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	638,875	221,294	149,198	48.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	115,494	40,005	31,871	25.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,984	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,287	1,139	1,220	▲ 6.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	35	-
▲特定財源の額	▲ 83,759	▲ 29,012	▲ 8,070	259.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 490,019	▲ 169,733	▲ 130,648	29.9
合計	183,878	63,692	48,590	31.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,219,861	394,267	50.5	310,300	7.8	42.7
うち単独分	798,495	258,079	189.6	157,576	7.5	182.1
H29	1,041,043	341,550	▲ 13.4	317,319	2.3	▲ 15.7
うち単独分	356,238	116,876	▲ 54.7	164,214	4.2	▲ 58.9
H30	855,201	285,638	▲ 16.4	289,738	▲ 8.7	▲ 7.7
うち単独分	453,247	151,385	29.5	156,238	▲ 4.9	34.4
R01	1,231,176	417,631	46.2	316,937	9.4	36.8
うち単独分	405,034	137,393	▲ 9.2	199,150	27.5	▲ 36.7
R02	1,342,217	464,918	11.3	332,350	4.9	6.4
うち単独分	604,781	209,484	52.5	200,453	0.7	51.8
過去5年間平均	1,137,900	380,801	15.6	313,329	3.1	12.5
うち単独分	523,559	174,643	41.5	175,526	7.0	34.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

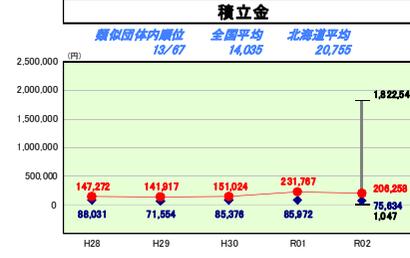
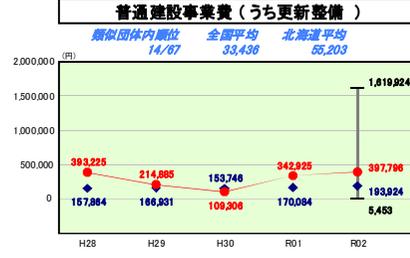
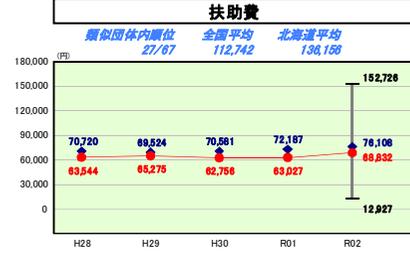
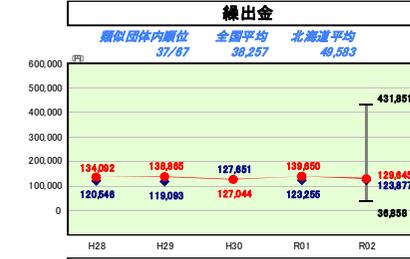
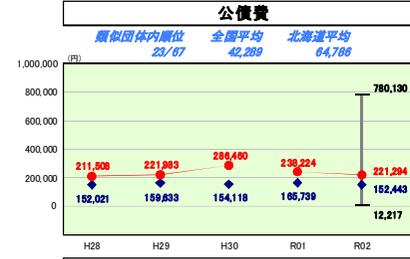
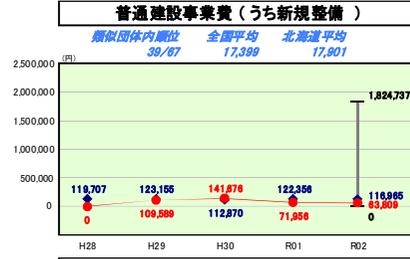
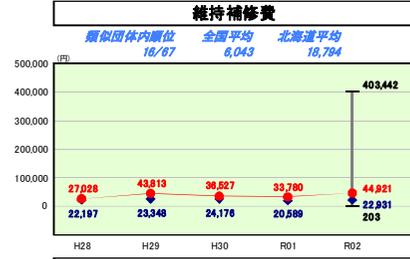
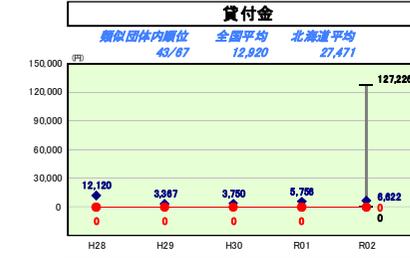
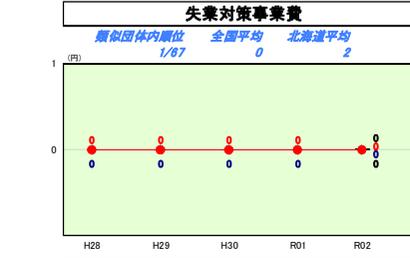
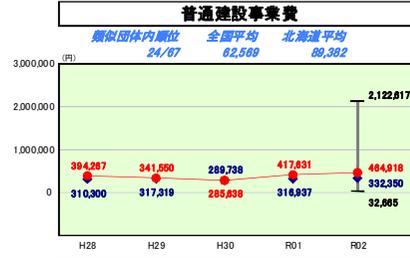
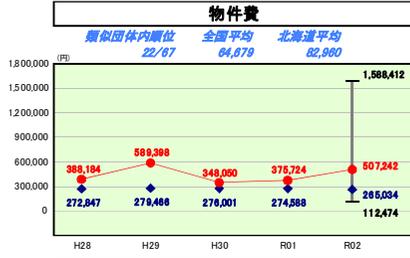
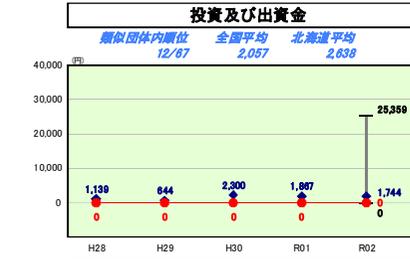
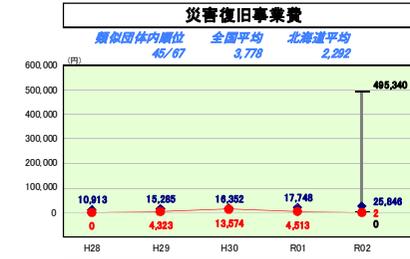
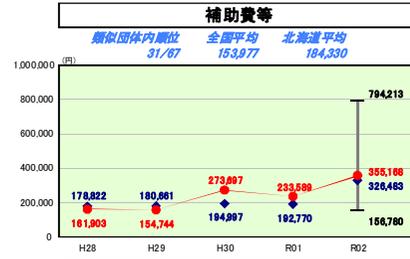
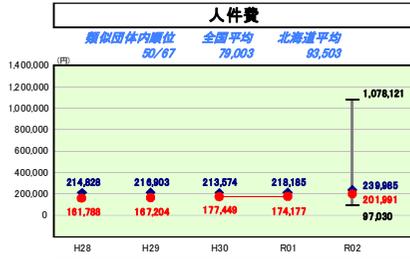
令和2年度

北海道寿都町

人口	2,887人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,834人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	95.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.5%
歳入総額	6,410,625千円	将来負担比率	27.5%
歳出総額	6,352,191千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	57,573千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	2,079,712千円		
地方債現在高	6,756,016千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 全体的に類似団体の平均水準と同等か上回っているものが多い。町内の公共施設の維持管理・更新整備に係る費用が大きくなっていることが影響している。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

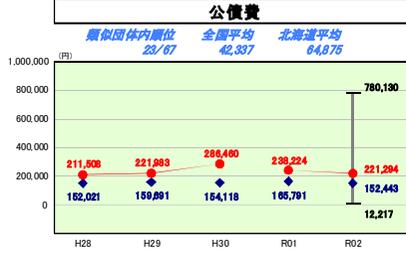
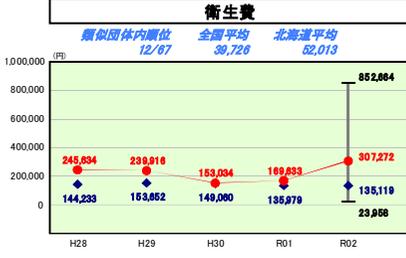
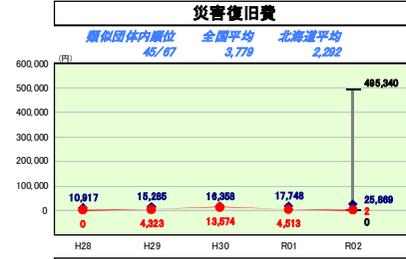
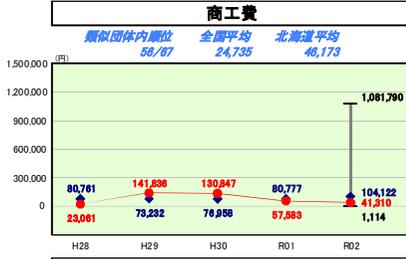
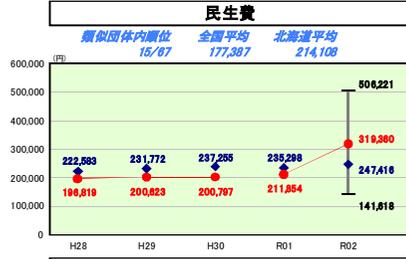
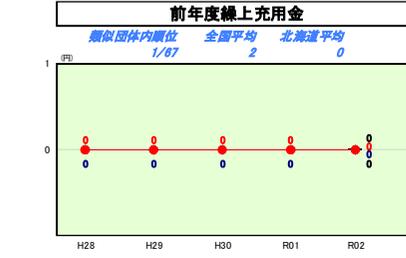
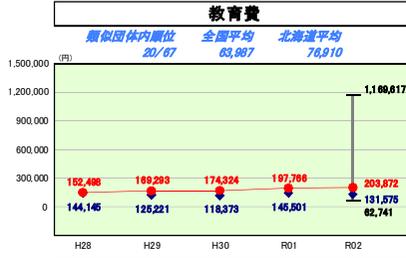
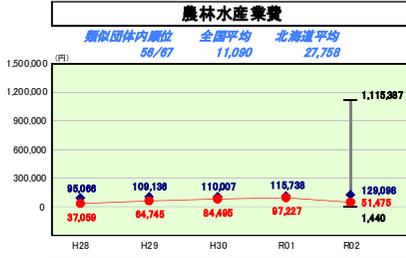
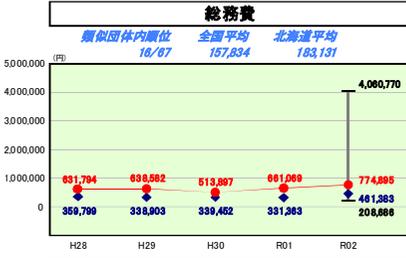
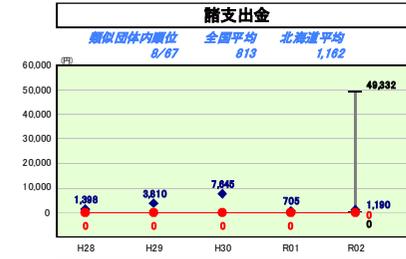
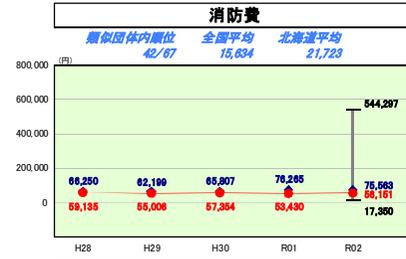
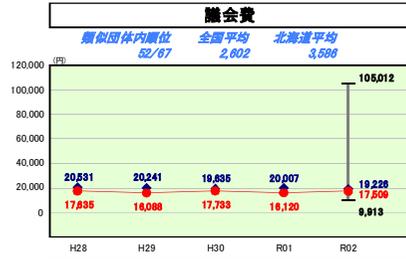
令和2年度

北海道寿都町

人口	2,887人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,834人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	95.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.5%
歳入総額	6,410,625千円	将来負担比率	27.5%
歳出総額	6,352,191千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	57,573千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	2,079,712千円		
地方債現在高	6,756,016千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



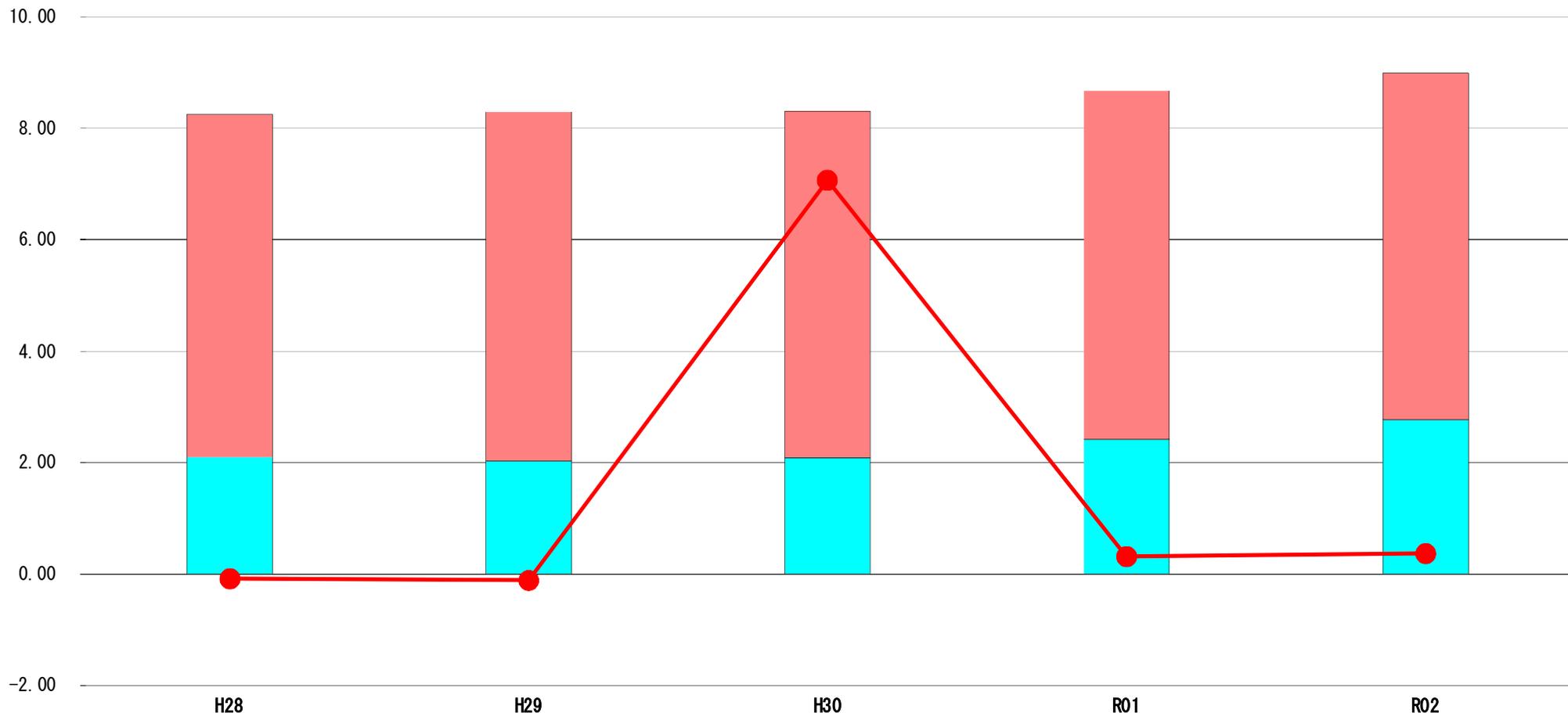
**目的別歳出の分析**  
 性別と同様に、全体的に類似団体平均の水準と同等か上回っているものが多いため、「中期財政見通し」に基づく健全な財政運営に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

北海道寿都町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		6.15	6.26	6.22	6.25	6.22
 実質収支額		2.10	2.03	2.09	2.42	2.77
 実質単年度収支		▲ 0.08	▲ 0.11	7.07	0.32	0.37

## 分析欄

財政調整基金については昨年度より微減し、実質収支については微増している。

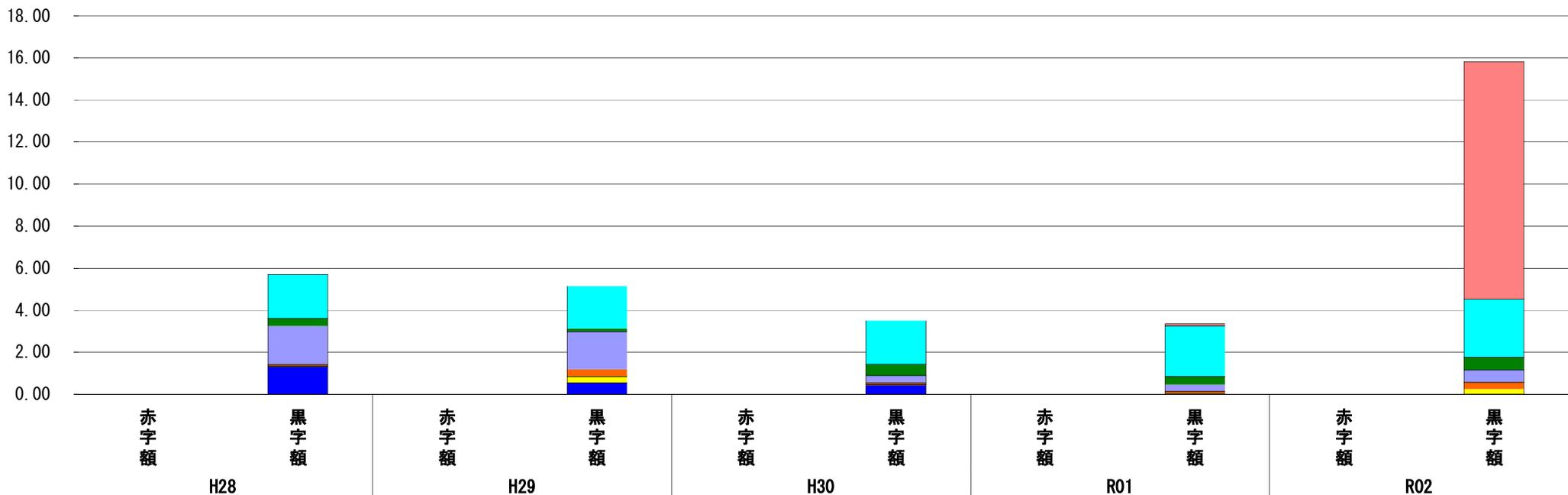
実質単年度収支の割合は昨年度と近い値となっているが、今後厳しい財政運営が予想されることから、税収等の財源確保に努めるとともに、継続的に事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を中心に財政の健全化に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

北海道寿都町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
寿都町風力発電事業会計		-	-	-	0.09	11.30
一般会計		2.09	2.02	2.08	2.41	2.76
寿都町介護保険事業特別会計		0.36	0.14	0.54	0.39	0.60
寿都町国民健康保険事業特別会計		1.83	1.81	0.34	0.32	0.58
寿都町簡易水道事業特別会計		0.07	0.33	0.07	0.08	0.32
寿都町公共下水道事業特別会計		0.03	0.31	0.03	0.05	0.25
寿都町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.31	0.54	0.45	-	-

## 分析欄

各会計とも黒字決算となっているが、一般会計から各会計へ繰入金があるため、歳入制度の改正の検討も行き、各事業の歳入確保に努めるとともに、財政運営の適正化を図る。

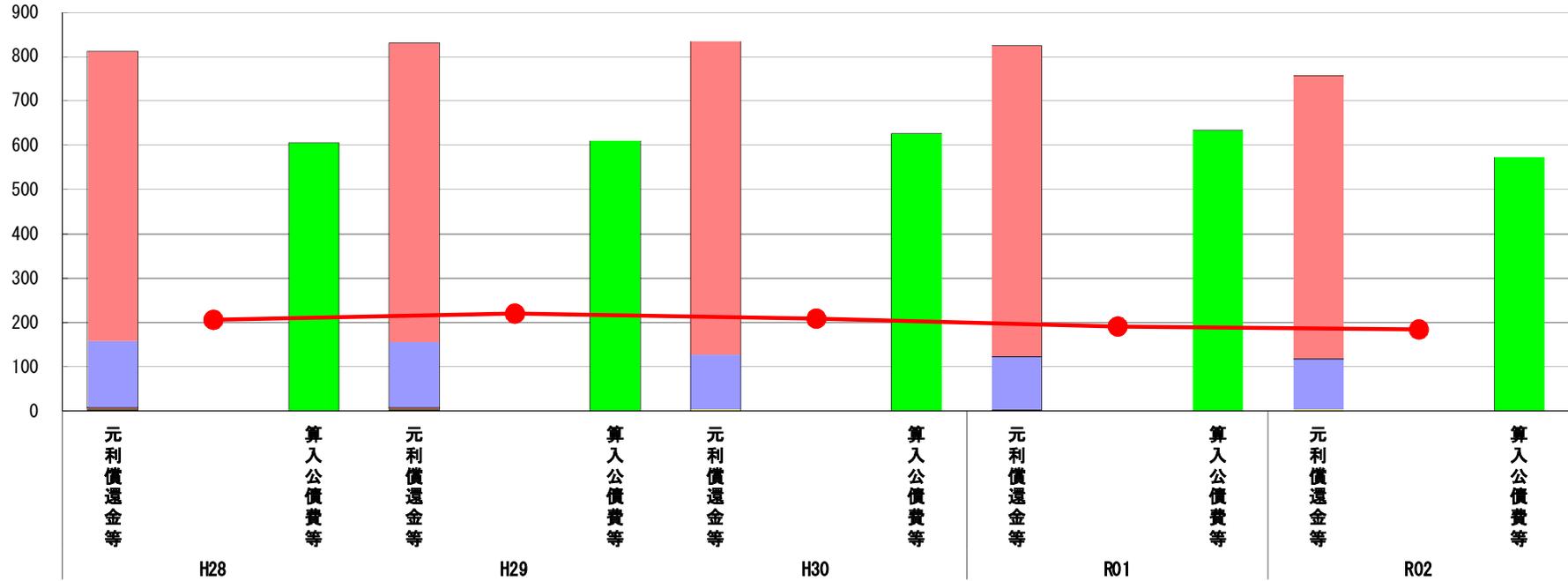
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道寿都町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		654	676	708	702	639
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		151	148	124	121	115
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	3	2	3
	一時借入金の利息		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		606	611	626	634	573
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		206	220	209	191	184

#### 分析欄

実質公債費比率については、前年と同額で推移しているが、今後増加する可能性が見込まれるため、事業の必要性を見極め、新規地方債の発行を抑制し、健全な財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

#### 分析欄

満期一括償還地方債がないため該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

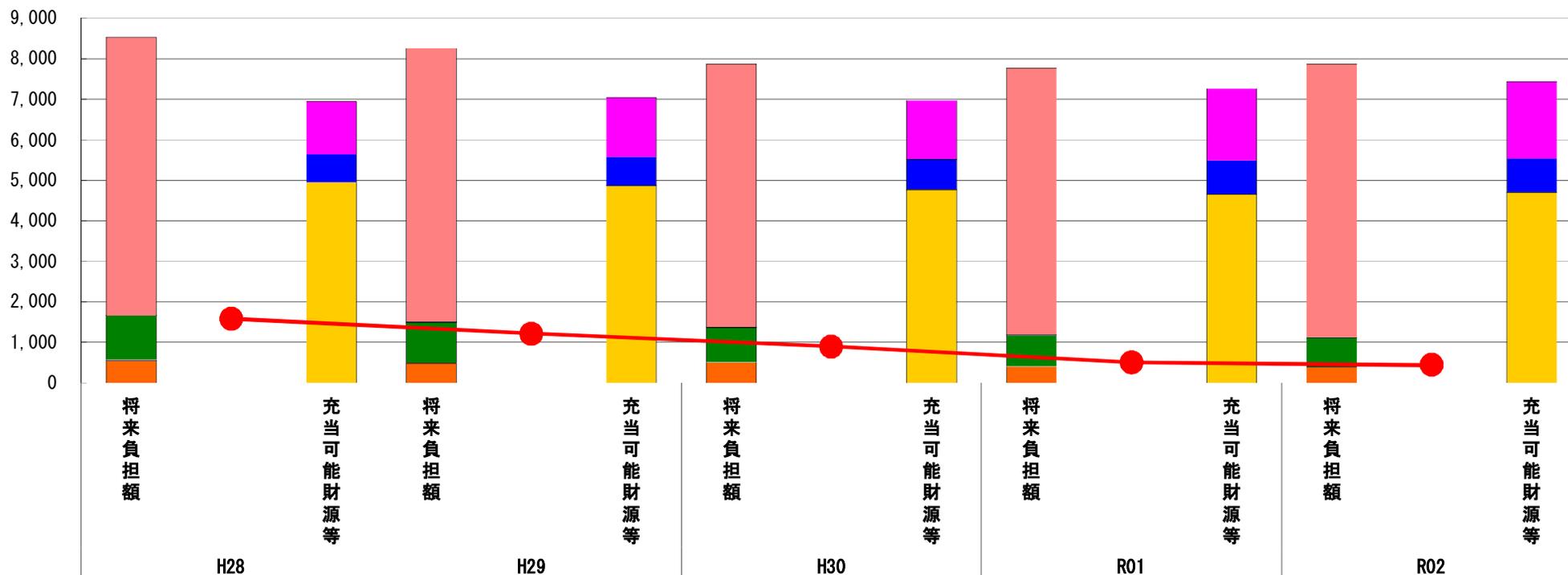
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道寿都町

(百万円)



(百万円)

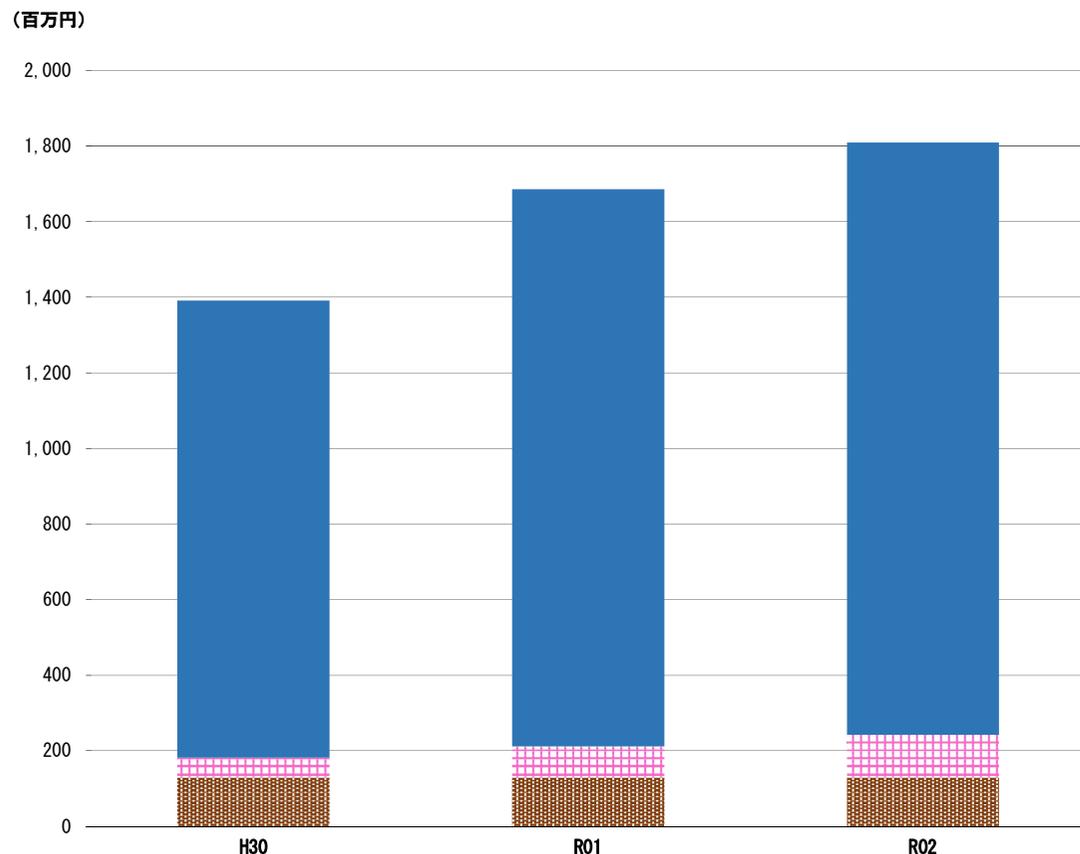
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,868	6,759	6,498	6,592	6,756
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	15	12	15	14
	公営企業債等繰入見込額		1,103	1,002	864	770	723
	組合等負担等見込額		5	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		553	485	499	392	383
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,310	1,468	1,453	1,774	1,898
	充当可能特定歳入		684	709	753	835	830
	基準財政需要額算入見込額		4,957	4,868	4,770	4,656	4,710
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,582	1,216	898	506	438

## 分析欄

将来負担比率について減少しているが、今後上昇する可能性が見込まれる。充当可能財源の確保はもとより、新規地方債の発行を抑制し、将来への負担を軽減するため、中期財政見直しに基づく健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		129	129	129
減債基金		53	83	113
その他特定目的基金		1,209	1,474	1,568
ふるさと振興基金		584	684	925
地域福祉基金		350	384	355
風力発電事業基金		191	357	203
水産振興基金		45	46	47
人材育成基金		23	23	23
<b>基金残高合計</b>		<b>1,391</b>	<b>1,687</b>	<b>1,810</b>

令和2年度

北海道寿都町

## 基金全体

(増減理由)  
減債管理基金及び特定目的基金が増加している。

(今後の方針)  
健全な財政運営に努めるため、財政調整基金へ積立てをおこなっていく。

## 財政調整基金

(増減理由)  
財政調整基金については、大きな取崩しを行っていないため、増減は少ない。

(今後の方針)  
財源不足や災害対応のため、財政状況を見ながら積立てを行う。

## 減債基金

(増減理由)  
繰上償還を行うために積立てを行ったため増額している。

(今後の方針)  
今後も繰上償還に向けた積立てを行っていく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
子育て、少子化、高齢化対策やまちづくり推進事業など目的に沿った施策へ取崩しを行う。

(増減理由)  
ふるさと振興基金については、ふるさと応援寄附事業の影響により増加している。

(今後の方針)  
目的に合わせた施策を実施する場合に取崩しを行い、財政状況を見ながら積立てを行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

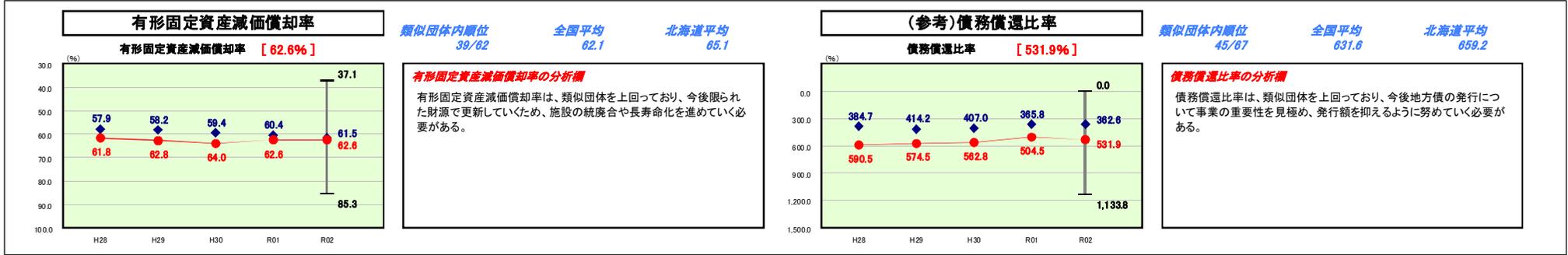
令和2年度

北海道寿都町

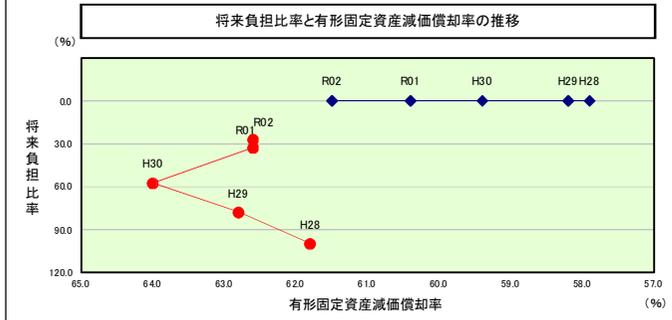
人口	2,887人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,834人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.25km <sup>2</sup>		実質公債費比率	12.5%
歳入総額	6,410,625千円		将来負担比率	27.5%
歳出総額	6,352,181千円		市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	57,573千円		(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	2,078,712千円			
地方債現在高	6,756,016千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

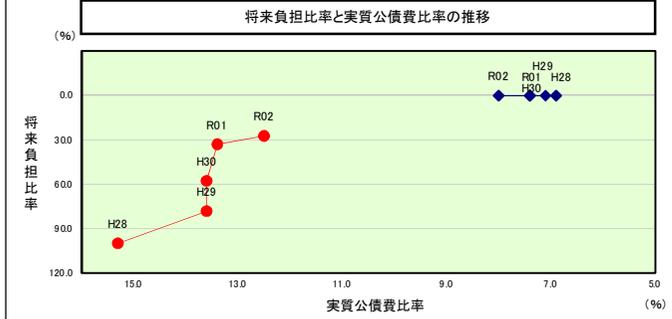


**分析欄**  
類似団体や全国平均を上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図るとともに、限られた財源で施設の更新等を行うため、統廃合や長寿命化を進めていく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	100.1	78.3	57.8	33.1	27.5
	有形固定資産減価償却率	61.8	62.8	64.0	62.6	62.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.9	58.2	59.4	60.4	61.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
昨年度より将来負担比率・実質公債費比率は減少している。新規事業の実施等について総点検を図り、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	100.1	78.3	57.8	33.1	27.5
	実質公債費比率	15.3	13.6	13.6	13.4	12.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.9	7.1	7.4	7.4	8.0

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

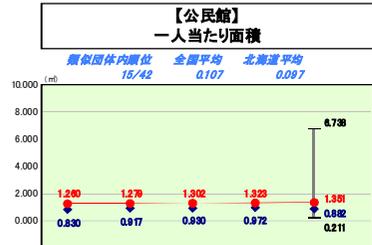
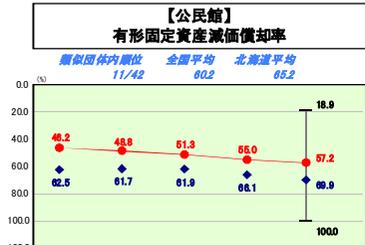
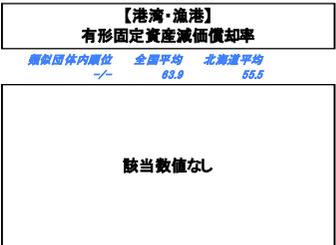
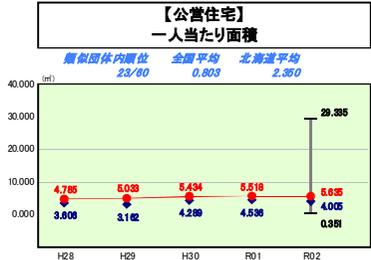
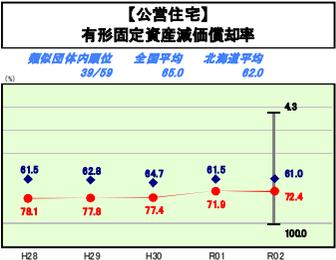
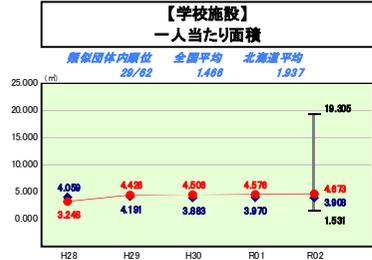
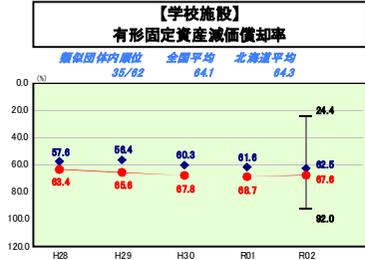
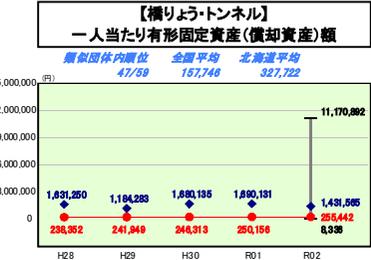
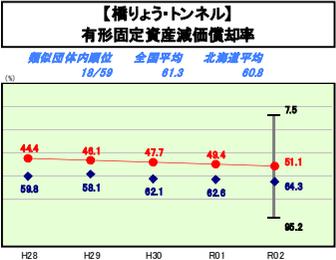
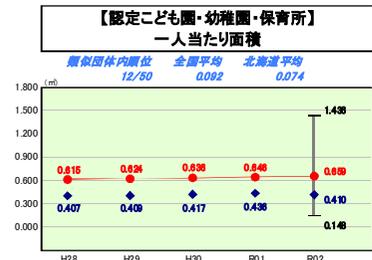
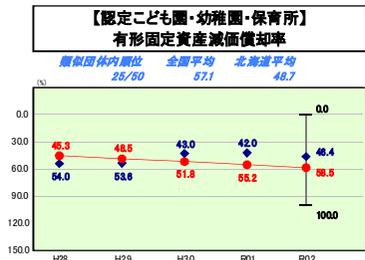
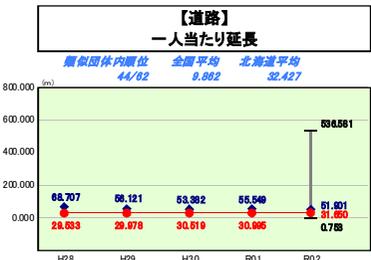
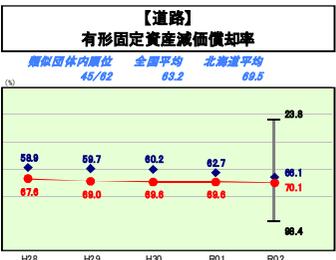
令和2年度

北海道寿都町

人口	2,887	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,834	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.5	%
歳入総額	6,410,825	千円	将来負担比率	27.5	%
歳出総額	6,352,181	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実収支	57,573	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	2,078,712	千円			
地方債残高	6,766,016	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**数値情報の分析**  
 前年同様、道路、公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。今後年数の経過により維持補修費等が増えることが予想されるため、計画的な運営を図り経費縮減に努める。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

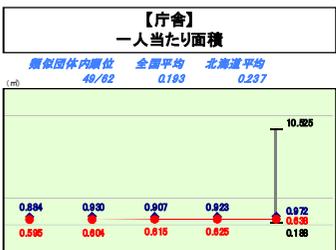
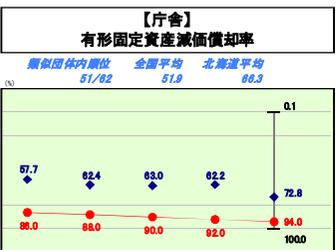
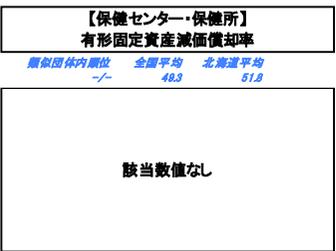
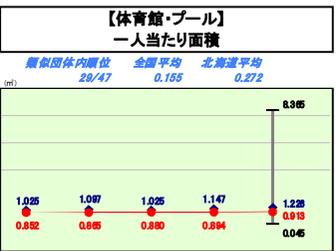
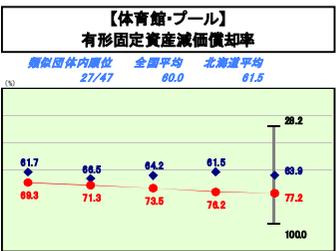
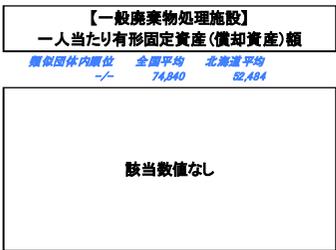
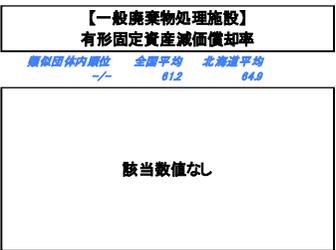
令和2年度

北海道寿都町

人口	2,887	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,834	人(R3.1.1現在)	通融実質赤字比率	-	%
面積	95.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.5	%
歳入総額	6,410,825	千円	将来負担比率	27.5	%
歳出総額	6,352,181	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
歳入歳出	57,573	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	2,078,712	千円			
地方債残高	0,768,016	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**数値情報の分析**  
 前年同様、体育館・プール、庁舎等の有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。今後年数の経過により維持補修費等が増えることが予想されるため、計画的な財政運営を図り経費削減に努める